

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

健康福祉部

<p>施策の名称</p>	<p>施策Ⅱ－４－３ 子育て支援の充実</p>
<p>施策の目的</p>	<p>子育て支援サービスの充実や仕事と家庭の両立ができる環境の整備などを行い、子どもを安心して産み育てることができるようにします。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(子育て世帯の経済的負担の軽減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村において、第1子・第2子保育料軽減事業の支援を行っているものの、平成30年度に実施した「子育て・結婚支援に関する意識調査」では、子どもを生み育てることの負担や不安要因として、約7割がお金がかかるとの回答となっている。 <p>(保育・子育て環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月1日現在、保育所の待機児童数はゼロとなったが、年度途中での発生は見込まれ、また潜在的な待機児童は依然として発生している。平成30年度に実施した「保育士就業支援に向けた実態調査」では、求人数と採用状況からみた保育士の充足率は、平成29年4月で約89%にとどまっており、潜在保育士の掘り起こしや保育所の職場環境改善などの取り組みが十分とは言えない。 ・こっころ協賛店舗数は平成30年度末で2,306店（目標2,700店）と十分ではなく、社会全体での取組を一層推進していく必要がある。 <p>(仕事と家庭の両立支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こっころカンパニーの認定企業数は平成27年度実績263社から平成30年度末は299社になったが、更なる新規開拓が必要である。 ・また、6歳未満の子どもを持つ世帯の1日あたり家事関連時間は妻が407分、夫は69分で妻の約1/6であり、夫の育児を含めた家事参画を推進していく必要がある。
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(子育ての経済的負担の軽減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療や保育に係る費用など子育て世帯の経済的負担軽減に取り組む。 <p>(保育・子育て環境の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、保育所等の待機児童解消、保育士の確保、病児保育の促進、幼児教育の推進、地域の実情に応じて行う子育て支援、社会全体で子育て応援するこっころ協賛店の拡大や、啓発・情報発信など、保育・子育て環境の充実を図っていく。 <p>(仕事と子育ての両立支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革や男性の育児参画の促進など、官民が連携して進めていく。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－４－３ 子育て支援の充実
-------	------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	こっころ協賛店舗数	2,532.0	2,650.0 (2,470.0)	2,306.0	2,700.0 (2,500.0)	店
2	○	こっころカンパニー認定企業数	263.0	360.0	299.0	400.0	社
3	○	保育所待機児童数（4月1日）	46.0	0.0	30.0	0.0	人
4	○	保育所待機児童数（10月1日）	148.0	35.0	119.0	0.0	人
5	○	赤ちゃんほっとルーム登録数	299.0	480.0 (380.0)	527.0	500.0 (400.0)	箇所
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	Ⅱ－４－３ 子育て支援の充実			
-------	----------------	--	--	--

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	みんなで子育て応援事業	子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民を対象に誰もが子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する機運を醸成する。	7,908	11,147	子ども・子育て支援課
2	仕事と家庭の両立支援事業	労働者が、仕事と子育ての両立ができる雇用環境をつくる。	1,679	2,040	子ども・子育て支援課
3	保育所等運営支援事業	保育を必要とする児童及び家族を対象に、保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援が受けられるようにする。	4,290,186	5,609,705	子ども・子育て支援課
4	子育てに関する経済的負担対応事業	若い子育て世帯等及び経済的負担感の大きい多子世帯を対象に、乳幼児期の子育てにかかる経済的負担を軽減し、出生数を増加させる。	404,724	444,007	子ども・子育て支援課
5	保育所等整備支援事業	保育を必要とする児童及びその家庭を対象に、必要な保育を受けられるよう保育所等の整備を図る。	85,459	200,000	子ども・子育て支援課
6	子育て支援事業	子育て中の保護者とその家族が安心して子育てができ一人よりも二人、二人よりも三人と子育てしたいと思っただけようにする。	256,919	314,569	子ども・子育て支援課
7	地域の子育て支援事業	子育て中の保護者とその家族に多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立や子育ての不安解消を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支える。	789,824	894,855	子ども・子育て支援課
8	放課後児童クラブ支援事業	保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。	76,314	123,293	子ども・子育て支援課
9	親と子の医療費助成事業	治療や検査を受ける児童等の疾病等の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる。	576,228	626,131	健康推進課
10	母と子の健康支援事業	子ども・保護者が正しい知識を習得し、相談等により悩みや不安を解消し、安定した生活を送ること、また、その支援者の知識・スキルの向上を図る。	2,212	29,312	健康推進課
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	子ども・子育て支援課
-----	------------

名称	みんなで子育て応援事業（こっころ事業）				
目的	誰（何）を対象として	子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する気運を醸成する		うち一般財源	7,908
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭や妊娠中の方がいる家庭に対し、協賛店において様々な子育て支援サービスを受けることのできる「こっころパスポート」を交付 乳幼児を連れた家族が、外出時のおむつ替えなどで自由に利用できる「赤ちゃんほっとルーム」を募集し周知 子育て応援に取り組む民間団体や子育て支援の担い手の活動を活性化するため、経費の一部を支援 しまね子育て応援サイト「こことも」による子育て情報の発信 子育て支援に積極的な団体・企業等の表彰 子育てや子ども、家族に関する楽しさ、うれしさや感動などを表した「ことのは」作品を募集し、優秀作品を表彰 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> こっころ協賛店・赤ちゃんほっとルームの増加に向けて、店舗・施設紹介の専用サイトを整備し、民間活用（アウトソーシング）により企業訪問などの登録促進業務を委託 「こことも」のサイトにイベント情報を掲載・検索しやすくなるよう改修 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	こっころ事業の協賛店舗数	目標値	2380.0	2410.0	2440.0	2470.0	2500.0	店
	式・定義	こっころ事業の協賛店舗数（累計）	(取組目標値)		2550.0	2600.0	2650.0	2700.0	
			実績値	2532.0	2552.0	2304.0	2306.0		
			達成率	106.4	100.1	88.7	87.1		%
2	指標名	赤ちゃんほっとルーム登録数	目標値	320.0	340.0	360.0	380.0	400.0	箇所
	式・定義	赤ちゃんほっとルーム登録数（累計）	(取組目標値)				480.0	500.0	
			実績値	299.0	299.0	462.0	527.0		
			達成率	93.5	88.0	128.4	109.8		%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> こっころパスポート交付枚数（H18～H30末） 子育て家庭用 87,481枚 妊娠中家庭用 28,331枚 「ことのは」作品応募点数 4,739点（一般の部3,902点、こっころの部837点） 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 「ことのは」作品募集の広報活動を中心に民間活用（アウトソーシング）し、応募点数が前年度の約1.9倍に増加
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ア) こっころパスポートの利用者はほとんどが母親となっており、父親等の利用が低調となっている。 イ) 協賛店は2,306店と、人口比で見ると他県より多い方であるが、協賛店かどうか利用者に分かりにくい。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ア) 子育て家庭や妊娠中の方がいる家庭に、こっころパスポートを1枚のみ交付としており、利便性が低い。 イ) こっころ協賛店によるステッカー等の店内掲示が徹底されていない。掲示を文書で依頼しているが、ステッカー掲示に至っていない店舗が多い。 イ) 店舗・施設紹介の旧サイトは、スマートフォンでの閲覧・検索に時間がかかり不便となっている。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア) 「こっころ」の知名度を活かして子育て応援の輪が更に広がるよう、協賛店から引き続き協賛を得られる範囲で、こっころパスポートの利便性や付加価値を高め（デジタルパスポート等）、利用拡大を推進する。 イ) 民間活用（アウトソーシング）による協賛店への企業訪問時に、店内でのステッカー掲示を促す。 イ) 協賛店が店内に貼りやすいステッカーとなるよう、意見を聞いてサイズ等の工夫をする。 イ) 店舗・施設紹介の新サイトがスマートフォン対応となっていることを周知し、利用者の子育て世代が協賛店・施設情報にアクセスする機会を増やす。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	子ども・子育て支援課
-----	------------

名称	仕事と家庭の両立支援事業				
目的	誰(何)を対象として	労働者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	仕事と子育ての両立ができる雇用環境をつくる		1,679	2,040
			うち一般財源	1,479	682
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の子育てに積極的に取り組む企業を「こころカンパニー」に認定し、県の入札制度や制度融資で優遇 ・認定企業の中で子育て支援に関する制度が特に充実し、育児休業や年次有給休暇の取得率等の実績が優れている企業を「プレミアムこころカンパニー」として表彰 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・「こころカンパニー」制度を、しまね女性の活躍応援企業認定制度と共通でチラシ作成・配布し、しまねいきいき雇用賞受賞企業の紹介小冊子に掲載するなど、県他部局と連携して周知 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	こころカンパニー認定企業数	目標値	290.0	300.0	330.0	360.0	400.0	社
			(取組目標値)						
	式・定義	しまね子育て応援企業認定制度(こころカンパニー)の認定を受けた企業数	実績値	263.0	267.0	273.0	299.0		
			達成率	90.7	89.0	82.8	83.1	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定企業299社の従業員数は計32,343人 ・6歳未満の子どもを持つ夫と妻の世帯の1日あたり家事関連時間(うち育児時間)(平成28年社会生活基本調査) 島根県 夫：週1時間9分(週33分) 妻：週6時間47分(週3時間17分) 全国 夫：週1時間23分(週49分) 妻：週7時間34分(週3時間45分) 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会保険労務士会に依頼し、未登録企業に対して制度説明・就業環境の改善を通じた認定申請を働きかけ、平成30年度に17社の新規認定
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア) 認定企業が一部の企業にとどまっており、認定申請があまり増加していない。 イ) 男性が家事や育児に割く時間は、全国平均と比較して低調となっている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア) 認定制度が企業によく伝わっていない。 ア) 小規模零細企業にとっては子育て・女性活躍・魅力ある職場づくり等、類似する認定・表彰制度が複数あり、制度の分かりにくさや事務手続きの重複感から申請に至っていない。 イ) 男性の育児を含めた家事参画が当たり前であるという機運醸成が不足している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	子育て支援や男性の育児参画(イクメン)の促進など、働きながら安心して子育てできる環境づくりを、官民が連携して進める。 ア) 未登録企業への働きかけについて、社会保険労務士間で好事例が共有されるよう工夫する。 ア) 企業が認定のメリットを感じられるよう、類似制度と連携し、相乗効果がある可能性を検討していく。 イ) 男性の積極的な育児・家事参画の普及啓発に効果的となる、キャンペーン等の手法を検討していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	子ども・子育て支援課
-----	------------

名称	保育所等運営支援事業				
目的	誰(何)を対象として	保育を必要とする児童及びその家庭	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援が受けられるようにする		うち一般財源	4,290,186
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が、子ども・子育て支援法の規定により支弁する費用に係る県分を負担する。 ・保育所職員等の資質及び保育技術向上のための専門研修を行う。 ・保育士の人材確保のために、養成施設在学学生を対象とした就職説明会や保育実習等旅費支援、潜在保育士等の就職を支援する保育士・保育所支援センターや保育士バンクの設置、保育士修学資金の貸付、保育士等の資格取得の支援等を実施する。 ・子育て支援の人材確保のため子育て支援員の研修を行う。 ・幼児教育・保育の無償化実施に際し市町村で必要となる事務費及びシステム改修費の補助を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	待機児童ゼロ化事業実施市町村割合	目標値		16.0	50.0	83.0	100.0	%
	式・定義	事業実施市町村/前年10月1日現在待機児童発生市町村(ゼロ化事業実施可能市町村)×100	(取組目標値)						
	実績値	83.3	100.0	50.0					
	達成率	-	520.7	200.0	60.3	-	-	%	
2	指標名	保育士人材確保	目標値		206.0	254.0	302.0	350.0	%
	式・定義	保育士・保育所支援センター登録者の就職件数	(取組目標値)						
	実績値	122.0	91.0	144.0	109.0				
	達成率	-	44.2	56.7	36.1	-	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所定員数 H27 / 22,133人 H28 / 22,775人 H29 / 23,027人 H30 / 23,390 H31 / 23,589 ・待機児童数(4月1日時点) H27 / 46人 H28 / 38人 H29 / 119人 H30 / 30人 H31 / 0人 ・修学資金貸付決定実績(2年生の継続決定分は除く) H27 / 36件 H28 / 56件 H29 / 88件 H30 / 70件 H31 / 61件 <p>(県内で保育士として5年勤務すれば返還免除。(ただし、過疎地域において勤務する場合は3年))</p>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	定員の増により、待機児童が0人となった。 修学資金の貸付者について、県内保育所への定着が進んでいる。 幼児教育センターを設置し、幼児教育の質の向上に向けた取組を行う体制ができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・H31年4月1日現在の待機児童数はゼロとなったが、年度途中の発生が予想される。 ・保育士不足により、定員まで児童の受け入れができない保育所がある。 ・保育士の有資格者のうち、保育に従事している者は半数以下である。(保育士登録者と実労働者の比較) ・県西部地域においては、保育士養成校がないため保育士の確保が困難。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・年度途中の入所に対応できる保育士の数が確保できていない。 ・保育士が不足しているが、就労希望者が少なく、採用が難しい。特に、年度途中で採用が難しい。 ・県外に進学した学生が、県内(特に西部や離島)に戻って就職する割合が低い。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の子ども・子育て支援計画に基づき、市町村の保育士不足の状況に沿った支援を行っている。 ・保育士・保育所支援センターを核に、それぞれの保育士確保事業を強化していく。 ・保育団体や養成校、ハローワーク、市町村からなる保育士定着・確保推進会議を設置し官民一体となり、保育士確保の事業について検討していく。 ・教育委員会と共同で設置した幼児教育センターで、園内研修支援や研修会の実施を行い、幼児教育や保育の質向上に努めていく。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	保育所等運営支援事業
---------	------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	園内研修に幼児教育センタースタッフが訪問・支援した割合	目標値				50.0	70.0	%
			取組目標値						
	式・定義	訪問園数/県内教育・保育施設数	実績値				43.8		%
			達成率	—	—	—	87.6	—	
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	子ども・子育て支援課
-----	------------

名称	子育てに関する経済的負担対応事業				
目的	誰(何)を対象として	所得が一定以下である若い子育て世帯等及び経済的負担感の大きい多子世帯	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	乳幼児期の子育てにかかる経済的負担を軽減し、出生数を増加させる		うち一般財源	404,724
今年度の取組内容	経済的な負担感の大きい3歳未満児の保育料の軽減を行う ・一定所得以下の世帯について、3歳未満の第1子・第2子に係る保育料軽減を実施する市町村に補助を行う ・第3子以降の3歳未満児の保育料軽減を実施する市町村に補助を行う				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県政世論調査において、子育てしやすい県であると回答した人の割合	目標値		75.7	77.1	78.5	80.0	%
	式・定義	「島根県は子育てしやすい県だと思うか」の問いに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合	(取組目標値)						
			実績値	74.3	78.3	73.4	70.8		
			達成率	-	103.5	95.3	90.2	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・すべての市町村で、保育料軽減事業を実施。 ・県の合計特殊出生率 H27/1.78 H28/1.75 H29/1.72 H30/1.74 ・H28年度の県政世論調査において、「行政が力を入れるべき取組」として「子育てに伴う経済的負担の軽減」と回答した人が41.1%、そのうち求める取組を「保育料の減免」と回答した人が44.3%。 ・国において、H31年10月から幼児教育の無償化が開始される予定だが、対象は3～5歳の全ての児童及び0～2歳の住民税非課税世帯の児童のみ									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	19市町村全てで事業が実施された。 合計特殊出生率は、全国と比べ高水準を維持している。 国において、H31年10月から幼児教育が無償化され、 ・3～5歳の全ての児童 ・0～2歳の住民税非課税世帯 が対象となる。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	子育てに係る経済的負担が大きい
	② 上記①(課題)が発生している原因	経済的に負担感の大きい3歳未満児の保育料を軽減しているが、現段階で無償化には至っておらず、依然として負担は大きい。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・希望どおりの人数の子どもを産むことができるためには、最初の子育てでの経済的負担をなるべく軽減し、早い段階で第2子、第3子と繋げていく必要がある。 ・現段階で国の幼児教育の無償化が及ばない、0～2歳児の第4～第8階層世帯うち、第4・5階層の第1子・第2子について、引き続き軽減支援を行っていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	子ども・子育て支援課
-----	------------

名称	保育所等整備支援事業				
目的	誰(何)を対象として	保育を必要とする児童及びその家庭	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	必要な保育を受けられるよう保育所等の整備を図る		85,459	200,000
			うち一般財源	0	0
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安心子ども基金を活用し、認定こども園(保育所部分(厚生労働省)、幼稚園部分(文部科学省))の整備(創設、増改築、大規模改修)を行う ・認定こども園施設整備交付金(文部科学省)を活用し、認定こども園の整備(創設、増改築、大規模改修)を行う 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	認定こども園入所児童数(2号、3号認定子ども数)	目標値		1700.0	2400.0	3100.0	3800.0	人
	式・定義	10月1日現在の認定こども園入所児童数	(取組目標値)						
			実績値	933.0	1700.0	2629.0	3486.0		
			達成率	-	100.0	109.6	112.5	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> ・幼保連携型認定こども園の認可数 H26まで 4施設 / H27 1施設 / H28 1施設 / H29 7施設 / H30 3施設 / H31 3施設 ・保育所型認定こども園の認定数 H26まで 3施設 / H27 3施設 / H28 11施設 / H29 4施設 / H30 6施設 / H31 4施設 ・幼稚園型・地方裁量型認定こども園の認定数 H26まで 1施設 / H27 0施設 / H28 5施設 / H29 1施設 / H30 3施設 / H31 0施設 H31. 4月現在 58施設									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	施設整備の推進により、入所児童数が増加している
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	H31.4.1時点での待機児童数はゼロとなったが、年度途中での発生は見込まれ、また、潜在的待機児童は依然として発生している。
	② 上記①(課題)が発生している原因	共働き家庭の増加等により、保育のニーズが高まっているため。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	市町村の子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村が認定こども園の施設整備等を行う場合に支援を行う

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	健康福祉部子ども・子育て支援課
-----	-----------------

名称	子育て支援事業				
目的	誰(何)を対象として	子育て中の保護者とその家族	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援により一人、二人と子育てしたいと思っただけにする。		256,919	314,569
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て環境の充実を図るため、国交付金の対象外となる小規模な事業や、地域の実情、ニーズに対応した市町村や民間団体等による子育て支援の取組を支援する。 年間を通じて待機児童ゼロを目指すため、保育定員を増やし受入体制を拡充する私立保育所等を支援する。 病児保育の開設を促進するため施設整備に対する助成を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	保育所待機児童数(4月1日)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	式・定義	待機児童数調査(厚生労働省)	実績値	46.0	38.0	119.0	30.0	
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名	保育所待機児童数(10月1日)	目標値	150.0	110.0	70.0	35.0	0.0
	式・定義	待機児童数調査(厚生労働省)	実績値	148.0	248.0	185.0	119.0	
			達成率	98.7	225.5	264.3	340.0	-

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 待機児童ゼロ化事業活用による定員増の状況
H28 510人 H29 90人 H30 65人 計665名
- 病児保育事業未実施 H28年4月：7市町村 平成29年4月：5市町村 平成30年4月：3市町村 平成31年4月：2市町村
- しまねすくすく子育て支援事業実施状況(主なもの)
県単一時預かり事業 13市町村、県単ファミリーサポート事業 5市町村、放課後児童の預かり事業 6市町村、子育て講座事業 13市町村、
地域交流活動事業 16市町村、障がい児等保育対策事業 16市町村
- しまね結婚・子育て支援交付金・・・18市町村で活用

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童ゼロ化事業により、前年度より定員が65人増加し、31年4月1日の待機児童数(速報値)が0人 病児保育施設整備促進事業により病児保育実施市町村が増加 国の交付金の対象とならない小規模の各種事業について、県単のしまねすくすく子育て支援事業を活用して地域の子育て支援につながった。 しまね結婚・子育て支援交付金により少子化対策に資する市町村独自の取組を支援し、保育料の軽減などに活用された。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア) 松江市や出雲市など市部を中心に保育所へ入所できない児童が発生している。 イ) しまね結婚・子育て支援交付金を活用しにくい状況がある。 ウ) 病児保育の未実施市町村がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア) 保育所の待機児童については、保育所の定員不足や保育士等の人材不足 イ) しまね結婚・子育て支援交付金については、補助率1/2ではインセンティブに乏しいことや、対象事業について、平成28年度以降の新規又は拡充の取組に限定されており、既に取り組んでいる市町村は活用ができない。また、当該事業の継続性が不明であり将来の見通しが立たないことから活用をためらう市町村がある。 ウ) 病児保育については、看護師や保育士、連携する病院の確保が困難
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア) 中山間・離島等での定員20名の民間保育所の運営費を引き続き支援する。 ア) 幼児教育の支援体制を拡充し、保育所等の資質向上を図るとともに、保育士の確保・定着に向けた取組を推進し、また、職員の労働環境改善に取り組む市町村を支援する。 イ) しまね結婚・子育て支援交付金については、市町村において、切れ目ない支援体制を構築、強化し、県と市町村が一緒になって子育てをトータル的に支援し人口減少に打ち勝つため有効な事業を展開できるように現行の交付金を見直し、新たな交付金を策定して、さらなる市町村支援の充実を図る。 ウ) 病児保育については、引き続き実施促進のための改修費等の一部を引き続き助成する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	健康福祉部子ども・子育て支援課
-----	-----------------

名称	地域の子育て支援事業				
目的	誰(何)を対象として	子育て中の保護者とその家族	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立や子育ての不安解消を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支える。		789,824	894,855
			うち一般財源	789,824	894,855
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度において在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象とした事業について補助を行い、地域の子育て支援の充実と着実な事業実施を推進する。 【事業メニュー】 <ul style="list-style-type: none"> 利用者支援事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・養育支援訪問事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ・子育て短期支援事業 ・ファミリーサポートセンター事業 ・一時預かり事業 延長保育事業 ・病児保育事業 ・放課後児童健全育成事業 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	県政世論調査における子育てに関する行政サービスが整っていると回答した人の割合	目標値		70.0	73.0	76.0	80.0
			(取組目標値)					
	式・定義	子育てに関する行政サービスが整っていると思うかの問いに「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人の割合	実績値	67.3	69.4	67.1	66.1	
			達成率	-	99.2	92.0	87.0	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

平成30年度 地域子ども・子育て支援事業実施状況()はH29

・利用者支援 9(6)市町村 11(9)箇所 ・地域子育て支援拠点 18(18)市町村 ・乳児家庭全戸訪問 16(15)市町村
 ・養育支援訪問 12(13)市町村 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化 9(9)市町村 ・子育て短期支援 3(5)市町村
 6(16)箇所
 ・ファミリーサポートセンター 9(9)市町村 ・一時預かり 11(12)市町村 132(131)箇所 ・延長保育 13(14)市町村
 206(223)箇所 ・病児保育 15(15)市町村 32(46)箇所 ・放課後児童クラブ 16(16)市町村 245(235)箇所

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村が増え、市町村による子育て世帯へ関わる機会が増加し、よりきめ細やかな支援を実施することができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)放課後児童クラブや病児保育、ファミリーサポートなどの事業実施にあたり、専門職員の人材が不足している。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア)特に中山間地域や離島において、担い手となり得る人口が減少している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)放課後児童クラブについては、認定資格研修の開催にあたって、受講生へのアンケートや市町村や現場の声を伺いながら、受講しやすい研修計画を策定し、支援員確保に取り組んでいく。また、その他の事業においても地域のニーズにマッチした支援が行えるよう、事業実施について市町村などの意見を伺いながら、市町村での支援サービスの充実を図っていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	健康福祉部子ども・子育て支援課
-----	-----------------

名称 放課後児童クラブ支援事業					
目的	誰(何)を対象として	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全な育成を図る		76,314	123,293
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブで子どもの育成支援を行う「放課後児童支援員」の認定資格研修及びキャリアアップ研修を実施する 市町村や法人等が行う放課後児童クラブの施設整備を支援する 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	放課後児童クラブ受入児童数	目標値	7900.0	8000.0	8100.0	8200.0	8300.0
			(取組目標値)					
	式・定義	当該年度5月1日現在の放課後児童クラブ受入児童数	実績値	7212.0	7869.0	8155.0	8498.0	
			達成率	91.3	98.4	100.7	103.7	-%
2	指標名	放課後児童クラブ整備件数	目標値	4.0	7.0	8.0	8.0	8.0
			(取組目標値)					
	式・定義	各年度の放課後児童クラブの整備件数	実績値	4.0	5.0	9.0	7.0	
			達成率	100.0	71.5	112.5	87.5	-%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <p>放課後児童支援員認定資格研修修了者数 215人、 キャリアアップ研修修了者数 83名 放課後児童クラブ数 230箇所 受入児童数 8,498人 平成30年度整備実施クラブ数 7クラブ</p>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員認定研修を実施し、放課後児童クラブにおける児童健全育成支援の質の向上を図った。 施設整備等の支援によりH29年度よりクラブ数が12クラブ増加し、受け入れ児童数も343名増加。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア) 利用希望に対応できず、待機児童が発生している市町村がある。 ア) 施設のない地域等において、潜在的な待機児童がいると思われる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア) 放課後児童クラブ対象児童年齢の拡大による入所希望者増加 ア) 放課後児童支援員等の人材不足
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア) 市町村と意見交換の場等を利用し、放課後児童クラブの需要と供給についての状況を確認しながら、支援員認定研修や市町村からの要望について検討し必要な支援を行っていく。 なお、支援員認定資格研修についても市町村や現場の意見を聞きながら効率的で効果的な研修を実施していく。 また、各地域での放課後児童クラブの待機児童解消に向けた工夫した取り組みを実施する市町村を支援し、放課後児童クラブの受け皿の拡充を図っていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-4-3 子育て支援の充実
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	健康福祉部健康推進課
-----	------------

名称 親と子の医療費助成事業					
目的	誰(何)を対象として	治療や検査を受ける児童等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	疾病等の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる。		576,228	626,131
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療費助成：乳幼児等の疾病の早期発見・治療を促進するため、患者負担となる医療費に対する助成を行う市町村に対して事業経費を補助。 ・未熟児養育医療給付：重症な未熟児の健全育成を図るため、公費負担となる医療費の法定割合分の費用を負担。 ・育成医療：身体障がい児の治療を促進するため、公費負担となる医療費の法定割合分の費用を負担。 ・障がい児療養支援：障がい児の県外医療機関での入院治療に要する経費負担を軽減するため、特定団体に対し事業経費を助成。 ・先天性代謝異常検査：新生児の疾病を早期に発見するため、マススクリーニング検査を実施。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児療養支援制度について、事業実施団体と意見交換を実施した。 ・市町村の事務となっている未熟児養育医療給付及び育成医療給付について、引き続き円滑な制度運用ができるよう必要な情報提供を行った。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	医療費等助成件数	目標値		730000.0	720000.0	710000.0	700000.0
			(取組目標値)					
	式・定義	各活動における医療費等助成・給付件数(児童数減等に伴い減少傾向)	実績値	734707.0	758978.0	733889.0	736739.0	
			達成率	-	104.0	102.0	103.8	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

平成30年度実績

- ・乳幼児医療費助成 729,895件
- ・未熟児養育医療給付 367件
- ・育成医療 972件
- ・障がい児療養支援 74件
- ・先天性代謝異常等検査 5,432件

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児療養支援制度について、実施団体との意見交換により、現在の助成内容で概ね十分であること等が確認できた。 ・市町村事務となっている未熟児養育医療、育成医療について必要な情報提供を行ったことにより、制度等に関する問合せが減った。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・乳幼児等医療費助成制度について、制度拡充の要望が多い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・乳幼児医療費について、子育て支援等の観点から更なる負担軽減が求められている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・乳幼児医療費制度については、まずは国において更なる負担軽減措置がとられるよう引き続き要望していく。また、今後医療費助成をはじめとする様々な支援の充実にに向けて検討を進めていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	健康福祉部健康推進課
-----	------------

名称 母と子の健康支援事業					
目的	誰(何)を対象として	子どもと保護者及び母子保健関係者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談等により悩みや不安を解消して、安定した生活を送ることができるようにする。また、その支援者の知識・スキルの向上を図る。		2,212	29,312
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児支援事業：長期療養児及びその保護者に対して、退院後の家庭生活を支援したり、日常生活における悩みや不安の解消を図るため、相談・訪問・親子交流会及び関係機関と連携した支援を行う。 ・母子保健推進事業：「健やか親子しなめ計画」の推進に必要な評価・検討を行うと共に市町村の母子保健事業に関して助言、支援を行う。また、保健所・市町村・在宅の有資格者等の母子保健関係者の資質向上を図るため、研修会等を開催する。 ・妊娠・出産包括支援事業：身近な母子保健サービスを提供する市町村の体制を整備するため、現状・課題の把握を行うと共に、関係者を対象とした研修会等を実施する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における母子保健・子育て支援の体制整備を推進するため、全市町村を巡回しヒヤリングを実施予定。地域の実態に即した施策展開を行うこととする。 ・研修会では、これまで行政の母子保健従事者を対象としてきたが、今年度は多職種（産婦人科医会、看護協会等）と連携し実施することとした。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	相談・訪問等相談支援を行った人の数	目標値	1120.0	1120.0	1120.0	1120.0	人
	式・定義	長期療養児相談・訪問・交流会等で支援を行った人の数（出生数の減少を考慮）	実績値	1123.0	1226.0	1322.0	814.0	
			達成率	-	109.5	118.1	72.7	
2	指標名	母子保健関係者等研修会参加者数	目標値	400.0	400.0	400.0	400.0	人
	式・定義	保健所・市町村・在宅の有資格者等の母子保健関係者に対して実施した研修会の参加者数	実績値	376.0	293.0	305.0	255.0	
			達成率	-	73.3	76.3	63.8	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・長期療養児支援事業では、平成30年度に県協議会を設置し、小児の在宅ケアの体制整備にむけて検討を始めたところである。
- ・島根県乳幼児健康診査マニュアルを平成27年9月に作成し、これに基づく研修を母子保健従事者を対象に年1～2回継続して実施している。
- ・「多機関連携による妊娠期からの切れ目のない育児相談・支援の手引き」を平成28年3月に作成し、関係機関へ周知すると共に、母子保健従事者を対象に、事例検討会を実施している。
- ・「子育て世代包括支援センター」の設置市町村数はH29年度末で7市町村、H30年度末には12市町村で設置となり、妊娠期からの切れ目のない支援体制が図られつつある。

【参考】長期療養児支援事業はH30年度より中核市移行による松江市分を除く実績数となっている。小児慢性特定疾病医療受給者証所持数より松江市分を按分した場合、参考指標1の目標値は672人となる。（達成率：121.2%）

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児及び医療的ケア必要児への支援について、目標達成率は上昇しており、関係機関間の連携が図られつつある。 ・島根県乳幼児健康診査マニュアルについては、全市町村が活用している。 ・子育て世代包括支援センターの設置、及び妊娠・出産包括支援事業での各種事業が市町村において実施されつつある。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児への支援については対応件数の増加と共に複雑化・長期化する事例も増加している。 ・島根県乳幼児健康診査マニュアルに基づいた健康診査の実施を推進しているが内容・方法の標準化までには至っていない。また健診結果の分析、精度管理に関する評価が行えていない。 ・子育て世代包括支援センターの設置及び妊娠・出産包括支援事業の実施状況では市町村格差がある。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児の支援では、ニーズやサービスが多様化する中で関係者の役割の明確化や関係機関で意思統一ができていない。 ・母子保健関係者がマニュアルの内容を十分理解したうえで実施できていない。また新母子保健集計システムが十分に確立されていない。システムの活用や必要性についての周知が不十分である。 ・妊娠期からの切れ目のない育児相談・支援についての知識と経験の不足。また支援体制が未整備の市町村がある。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児の支援については、圏域単位での支援機関相互の情報共有と連携のために、在宅療養支援ファイルの活用やケース検討会の開催などに努め連携強化を図る。 ・乳幼児健康診査の評価検討会を開催し、保健所及び市町村へフィードバックする。また、研修会・事例検討会を開催し、母子保健関係者の専門的技術の向上を目指す。 ・多機関連携による妊娠期からの切れ目のない育児相談・支援が提供できるよう、県及び各圏域での既存の会議や検討会を活用し、体制構築を図る。